

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当事項はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
備品・・・・・・・・・・・・ 旧定額法及び平成19年4月1日以降取得資産については新定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・ 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,687,000	5,734,080	0	25,421,080
減価償却引当資産	0	11,410,590	0	11,410,590
23年度引当特定費用準備資産	0	30,000,000	0	30,000,000
10周年記念事業引当資産	0	5,000,000	0	5,000,000
小 計	19,687,000	52,144,670	0	71,831,670
合 計	119,687,000	52,144,670	0	171,831,670

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	0)
特定資産				
退職給付引当資産	25,421,080	0	(25,421,080)	(25,421,080)
減価償却引当資産	11,410,590	0	(11,410,590)	0
23年度引当特定費用準備資産	30,000,000	0	(30,000,000)	0
10周年記念事業引当資産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小 計	71,831,670	(0)	(71,831,670)	(25,421,080)
合 計	171,831,670	(100,000,000)	(71,831,670)	(25,421,080)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	16,670,577	6,363,599	10,306,978
合 計	16,670,577	6,363,599	10,306,978

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 文科省委託調査研究	文部科学省 高等教育局長	0	12,993,088	12,993,088	0	
合 計		0	12,993,088	12,993,088	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	600,000
合 計	600,000

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 25,421,080
②会計基準変更時差異未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	△ 25,421,080

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	2,379,390
②会計基準変更時差異未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	2,379,390

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

9. リース取引関係

一件当たりのリース料総額が300万円以下のため資産計上はしていない。